

パネルディスカッションⅡ スポーツによるまちづくり・コミュニティ再興

コーディネーター：高橋義雄 早稲田大学スポーツ科学学術院 教授／
SWC政策開発研究センター アドバイザー

概要

「スポーツによるまちづくり・コミュニティ再興」をテーマに、政策動向と現場の実践について議論しました。高橋義雄教授の進行のもと、廣田美香先生から政府によるスポーツを活用した地方創生施策について、また高岡敦史先生、田丸尚稔先生、大山高先生から地域・都市での実践事例や概念転換についてそれぞれご紹介いただきました。



スポーツによる地方創生・まちづくり

廣田美香 スポーツ庁 参事官（地域振興担当）

スポーツ庁では、東京オリンピック後のレガシー継承と地方創生・まちづくりの推進を目的に、スポーツ基本計画に基づいた様々な施策を展開しています。中でも、スポーツ庁参事官（地域振興担当）付で行っているスポーツによるまちづくりの主な取組は、①スポーツツーリズムの推進、②地域スポーツコミッションへの支援、③スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰です。地域スポーツコミッション

には「経営の安定化」と「人材の育成・確保」の課題があり、スポーツ庁の支援制度では、地域スポーツコミッションの事業内容の多角化や、その担い手となる人材育成等を実施しています。これらの施策により、地域経済の活性化、関係人口の増加、魅力度向上を図るほか、健康増進や郷土愛の醸成も図られると考えています。現在は第四期計画策定に向けて中間評価を行っております。



岡山市でのスポーツまちづくり

高岡敦史 岡山大学大学院 教育学研究科 准教授

岡山のスポーツまちづくりは、人と人の絆を育む社会的ネットワーク、地域資源としてのスポーツインフラ、事業性を伴う持続可能な取り組みという三条件「スポーツまちづくりCUBE」を軸に展開されています。おかやまスポーツプロモーション研究会では企業、行政、メディア、大学など多様な主体が月例会と懇親会でつながり、

ネットワークとインキュベーションの場を形成しています。部活動の地域展開もまちづくりと捉え、自治体が創意工夫を重ねるとともに、県全体で移行支援に取り組んでいます。スポーツを通じて都市の多様な価値と社会課題を結びつけ、企業や行政、住民が協働する地域共創の基盤を築いています。



渋谷区でのスポーツによるまちづくり～地域で支える部活動改革の体制～

田丸尚稔 渋谷区スポーツ協会 専務理事

渋谷区では、部活動改革を地域の「まちづくり」として捉えています。これまで地域のスポーツ振興を担ってきた（一社）体育協会と、部活動改革を推進してきた（一社）渋谷ユナイテッドの統合によって、中学生年代に限った活動ではなく生涯スポーツとして捉えながら、多様な地域人財が連携する体制を整備しています。プレイヤーズセンタードの考え方を基に、生徒を中心に教員・保護者・専門家・地域サポーターが関与するモデルを構築中ですが、課題は①顧問業務の多様さ、②統括するマネジメント人材の不足、③子どもたち

の運動への価値観と専門性のミスマッチです。渋谷の子どもたちは大会成績より友人との楽しさを重視しており、都市部特有とも言える意識が表れているとすれば、部活動の主体である生徒の想いを形にする指導の在り方が必要だと考えています。持続可能性の確保を目指し、地域住民・競技団体・企業・大学などが報酬以外の価値で関わる仕組みを模索。具体的に、社会連携の観点から企業が社員を部活動サポートに派遣するケースや、大学が学生に単位認定することで安定的な参加を促すなど、新たな連携も始まっています。



スポーツマネジメントの新潮流 マルチスポーツとウエルビーイング

大山高 筑波大学 体育系 教授

「マルチスポーツ」とは、幼少期から複数のスポーツを体験することで、海外では広く採用されています。ニュージーランドでは、単一競技に専念する子どもよりもマルチスポーツ経験者の方がウエルビーイングが高いとする研究結果もあり、スポーツの選択肢を広げることの意義

が強調されています。燃え尽き症候群や怪我予防の効果も認められ、自己決定理論とも関連し、内発的動機づけによるモチベーション向上に寄与します。日本でも地域部活動改革やまちづくりにおいて、こうした価値観の転換を踏まえたスポーツマネジメントの実践が求められており、今後さらなる研究と導入が期待されます。

ディスカッション

文部科学省の調査によると、日本のスポーツ施設の約3分の2は学校施設であり、少子化に伴い廃校が増加し、施設数も減少しています。スポーツ庁は参加率・観戦率の停滞や、スポーツが一部の人のものになることへの懸念を示しています。シンポジウムでは、高齢者や女性がスポーツを通じて主体的なまちづくりに関わる可能性について議論されました。廣田先生は、高齢者の交流や女性の育児支援の場としての施設の価値を強調。高岡先生は、誰とどのように関わるかという視点からまちづくりに必要な社会技術の再設計を提言。田丸先生は、都心部の学校施設の活用により柔軟なスポーツ環境が求められると指摘。大山先生は、文化活動との融合で社会参加の場を広げる必要性を説きました。高橋先生は、スポーツが人々のつながりと幸福感を生み出す社会資源として再構築されるべきであると締めくくりに、シンポジウムは終了しました。



筑波大学スマートウエルネスシティ
政策開発研究センター
第5回シンポジウム



スポーツ・ウエルネス
都市創生コンソーシアム
第2回シンポジウム

高度リカレント教育の方向性と コミュニティ革新



日時：2025年6月24日13時00分～17時30分

主催者挨拶・基調講演



久野譜也 筑波大学SWC政策開発研究センター長／大学院SWM分野 教授

本年は、SWC政策開発研究センターとスポーツ・ウエルネス都市創生コンソーシアムの合同でシンポジウムを開催することとなりました。多くのご参加を賜り、感謝申し上げます。

本日は、衆議院議員の上川陽子先生に特別講演をいただきます。先生は自民党ヘルス&コミュニティ議連の会長でもあり、当センターとも連携して、内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」の成果の制度化・産業創出について議論を進めていただいております。

また本年度に始動した本学独自の協働大学院制度をご紹介します。産官学連携による、実践的で社会的ニーズに応える高度リカレント教育の場です。本学の専任教員に加え、法律、金融、コンサル、不動産など多様なコンソーシアムメンバーに教員を兼務いただき、多様な知見や技術に基づく教育が展開されています。

さて、10年以上前より叫ばれている地方都市の人口減の課題ですが、課題解決に取り組む自治体とそうでない自治体との間で現在大きな差が出ています。手をこまねている自治体は、今後さらに街が空洞化し、生活基盤崩壊の危機が加速していくでしょう。この点に関して協働大学院では、「スポーツと健康とまちづくり」を柱としていますが、まちの活性化なしにスポーツや健康

の推進も望めないのではと考えます。

健康に関して、これまでわが国では疾病予防が重視されてきましたが、科学の発展で、運動や栄養摂取によって一層ウエルビーイングを追求できることがわかっています。高齢者の健康維持においては「生きがい」や「幸福感」がフレイル予防に寄与することが明らかですし、健康無関心層に「疾病予防」「寝たきり予防」といった言葉は響きません。依然「疾病予防モデル」に偏重する現場の価値観を変容させ、各年代でウエルビーイングを最大化できる政策やサービスの開発につながるよう、我々は先導していきたいと思います。

ウエルビーイングの最大化には、寛容性と自律性を備え、支えてくれる人とのつながりがある「包摂的な社会」の構築が求められます。働く女性の健康課題を例にとると、課題解決のための制度は整いつつある一方、男性役員が主となる企業の理解不足が問題になっています。SIPでは、ここ茗荷谷で金融機関との連携のもと、中小企業経営者の意識改革を促す仕組みをつくり、全国に広げるリカレントプログラムをスタートさせました。また、価値観変革に向けた一矢として、玉川学園と協力し、部活動を通じて若者が社会課題に主体的に関わる仕組みづくりも行っています。



特別講演 日本のコミュニティ政策の革新

上川陽子 衆議院議員 前外務大臣

日本では世界に類を見ない速さで少子高齢化と人口減少が進展しており、2040年頃には85歳以上の高齢者人口の激増、現役世代の割合の急減、単身世帯が4割に達し、その半数が高齢単身者（独居）となると予測されています。これにより医療・介護ニーズの複雑化、日々の買い物や移動手段、終活への対応など、生活自体が困難になる事態も想定されます。また、地域公共交通の縮小、買い物難民の増加、空き家放置、犯罪・災害リスクの高まりなど、地域課題も深刻化しています。

そして、最も重要な点は、社会の変化に対応するための地域におけるつながりや共助の力が著しく低下していることで、自治会や消防団など住民組織の担い手不足により、地域の包摂性や防災機能が低下し、孤立・孤独が顕著になっています。

この現実に対し、私たちは2013年に「ヘルス&コミュニティ議連」を設立し、「議連1.0」として健康無関心層へのインセンティブによるアプローチを展開。ヘルスケアポイント制度などは、医療保険者、自治体、企業に浸透し、健康予防関連の産業活性化

につながりました。こうした活動は自治体首長や企業と連携し、政官学民を巻き込んだ全国的ムーブメントへと発展しました。

現在、私たちは新たな社会構造の変化を踏まえ、「ヘルス&コミュニティ議連2.0」を始動。自助・自立（律）を超えた「真の自律」を重視し、地域の再構築・新構築に向けてコミュニティ・トランスフォーメーション（CX）を推進していきます。AI・デジタル技術を活用し、孤立・孤独の未然防止、高齢者の活動参加、認知症の方の尊厳ある参画、女性のライフコースに応じた健康課題への対応など、世界に向けても発信すべきものです。

地域特性に応じた社会課題を精緻に分析したうえで、国際社会にも貢献可能な普遍的なモデルを構築し、日本発の知見と技術を世界へと発信していくことが求められます。皆さまのお力をお借りしながら、「Health」と「Community」という二つの柱を軸に、持続可能で包摂的な未来社会の実現に向けて、コミュニティ・トランスフォーメーションを推進し、これからも力強く歩みを進めてまいります。

ミニパネル 新しいリカレント教育を受けての自己成長について

コーディネーター：田邊解 筑波大学SWC政策開発研究センター 副センター長／大学院SWM分野 准教授

概要

スポーツウエルネス学学位プログラムでは、今年度より新たに「スポーツウエルネスマネジメント分野」を開設しました。当分野は、本学独自の大学院教育システムである協働大学院方式を導入し、社会で必要とされる課題解決型人材を育成することを目標に、民間企業等と協働して大学院の教育・研究指導にあたっています。本ミニパネルでは、第1期生の2人に、入学のきっかけや動機、3か月で得た学びについて紹介してもらった上で、社会人大学院の在り方などについて議論しました。



若杉庸佑 修士1年／証券会社

現職の証券会社で富裕層向け金融商品を扱う中、日本では「金融とスポーツ」の結びつきが希薄であることに疑問を抱き、大学院での学びを決意しました。グローバルではスポーツが投資対象として注目

されており、国内にも大きな可能性を感じています。入学後は多様な視点に触れ、スポーツ・ヘルス・ビジネスの関係性を再認識しました。今後も、固定観念を覆す議論を通じ、より広い視野で社会課題を見つめ直し、新たなビジネスの創出を目指していきます。



小俣恵 修士1年／カーブスジャパン

女性専用フィットネス「カーブス」の創業期メンバーとして20年間、運動習慣の普及に取り組んできました。筋トレの重要性は認知されつつあるものの、社会への浸透は不十分と感じ、運動習慣を広げるヒントを得るため大学院に入学しました。実務経験豊富な講師

の方々の授業や、異業種の同期との交流を通じて視野が広がり、多様な価値観に触れ、ディスカッションを重ねることができ、貴重な経験をしています。今後さらに知識を深め、仲間と共に健康寿命の延伸に貢献したいと考えています。

ディスカッション

入学のきっかけについて、若杉庸佑さんは「スポーツ×ビジネス」への関心からネット検索でこの大学院にたどり着いた一方で、小俣恵さんは上司の勧めで入学を決意しました。両者とも仕事との両立のため業務の仕方を見直す必要がありましたが、職場の理解が後押しとなり、入学に至りました。2人からは、社会人大学院は既存の価値観を壊し新たな発想を生む「破壊と創造の場」であり続けてほしいこと、そして、幅広い専門性を持つ先生方に刺激的な講義をしてほしいという期待が寄せられました。

協働大学院方式 スポーツウエルネスマネジメント分野のご案内

2025年4月に社会人のためのリカレント教育の場である博士前期課程（修士）の大学院（協働大学院方式スポーツウエルネスマネジメント分野）がスタートしました。筑波大学内のコンソーシアムが責任を持って監修する日本で唯一の仕組みです。また、本大学院は、これまで培ってきた筑波大学の知見に新たな視点を加え、「課題解決力」「企画・事業開発力」「マネジメント力」など、今まさに社会で求められる力を再習得する、リカレント教育の最前線です。

スポーツウエルネス都市創生コンソーシアム/協働大学院HP▶



パネルディスカッションⅠ 包摂とコミュニティ

コーディネーター：久野譜也 筑波大学SWC政策開発研究センター長／大学院SWM分野 教授

概要

「包摂とコミュニティ」という大きなテーマのもと、企業と福祉との連携をとる経済学者、駒村康平先生、女性をとりまく社会問題の解決を目指す塚尾晶子先生、地域活性化に尽力する城南信用金庫の川本恭治先生、戸建住宅団地の再生に取り組む大和ハウスの神田昌幸先生から知見をいただき、共通する課題や今後の展望を見出す試みを行いました。ディスカッションでは、社会貢献への意識をめぐって業界や立場の違いを超えた共感の高まりが生じ、人間同士のあたたかいつながりが今後のわが国を明るくするという期待を共有することができました。



金融包摂と商助

駒村康平 慶應義塾大学経済学部 教授

現在、わが国では90歳まで生きる人が増加し、認知症や軽度認知障害の人口は今後1,200万人（全人口の13%）に達する見込みです。認知機能の低下は本人が自覚しにくく、認知機能が低下しているにも関わらず医療につながっている人はそのうちの約7%に過ぎません。また、診断を受けてからサポートを得るまでにも時間を要し、詐欺被害などのリスクが高まる時期に支援が届きにくい現状が問題となって

います。私たちは、認知機能が低下しても普通に生活できる社会の実現を目指し、経産省や厚労省、金融庁、消費者庁と連携のもと、金融機関と福祉機関とが連携して住民を見守り、生活を支える「金融包摂」の取り組みを進めています。企業の力を活用する「商助」によって行政の負担が軽減され、相乗効果で地域経済が活性化し、地域社会そのものが活性化するまでが目標です。



子育てと包摂

塚尾晶子 つくばウエルネスリサーチ 取締役副社長／SWC政策開発研究センター アドバイザー

わが国では、子育て世代の約6割が「日本は子育てしにくい」と感じており、国際的にも高い水準です。性別による役割分担の固定観念（アンコンシャス・バイアス）が根強い地域では、若年女性の人口流出が課題となっています。子育てしやすい社会の実現には、こうしたバイアスの解消が不可欠です。「子どもが泣くと責められると不安に感じる」人は約6割にのぼる一方、「泣いている子どもをほほ

えましく感じる」「気にしない」と答えた人は86%。このギャップは、日本人特有の「無表情」が誤解を生み、母親の心理的ストレスを高めている可能性があります。子育てしやすい社会には、「ちょっとした笑顔」や「少しのおせっかいな優しさ」が欠かせません。SIPでは、中高生が発信する「ちょっと世の中良くする部」や、母親を支える「ママアップパーク」などの取り組みを展開しています。



金融×地方創生×包摂

川本恭治 城南信用金庫 相談役

東京都・神奈川県を地盤とする城南信用金庫は、利益よりも地域での役割を重視する協同組織の金融機関です。コロナ禍では、飲食店応援キャンペーンとして地域のテイクアウト情報発信サイトを無料開設し、社員総出で周知につとめ、大きな反響を得ました。こうした活動で信用金庫の姿勢が広く認知された結果、コロナ禍の3年間で約1万社の

新規顧客を得ました。現在は、地域での活動を超え、日本全国におよぶ大きなコミュニティができつつあります。全国254の信用金庫のほか各自治体、大学、省庁、メディアと情報を共有し、PRしあうことで、地域内では解決できない課題にも立ち向かえるようになりました。これからも仲間の皆さまの協力を得ながら、地域に対する使命を果たしていきます。



住宅団地の再生とコミュニティ再生・形成

神田昌幸 大和ハウス工業 執行役員／筑波大学 教授（協働大学院）

我が国には5ヘクタール以上の団地が約2,900か所存在し、人口の約15%が居住しています。しかし、多くの団地は高齢化や若者の流出により消滅の危機にあり、コミュニティのつながりの希薄化や孤独が行政の課題となっています。大和ハウスは、自社開発の戸建住宅団地61か所のうち10か所の再生に取り組んでいます。住み続けられるまち

づくりには、外形的な要素に加えて住民同士のつながりや包摂性が重要であるとの考え方にもとづき、多様なコミュニティのあり方を掘り下げました。自治会など旧来のフォーマルなつながりに加え、趣味などのカジュアルなコミュニティを含む新しいコミュニティ拠点の整備や、イベント開催等を通じて、住民の多様なつながりを再構築し、地域の活性化に貢献すべく活動しています。

ディスカッション

ディスカッションでは、コミュニティの活性化なくして産業の発展もあり得ないという見地から、民間企業と福祉と行政とが連携してコミュニティの再構築・活性化にあたることが重要との理解を確認しました。また、コミュニティ内で生じている役割の押し付け合いはビジネスの介入によって解決しようとの視点も得られました。利益優先と認識されがちな民間企業であっても、その多くは公益を追求する情熱を持っていること、社会が危機に瀕したときほど「共感」や「思いやり」がお互いを結びつけ、立場や損得を超えたムーブメントが巻き起こるという共通の体験なども共有しました。社会環境が刻々と変わるなか、制度では促せない人々の行動変容を人のつながりが実現させていく。そのための社会技術の必要性が言及され、閉幕となりました。